

平成28年度 決算報告

第4次飯豊町総合計画の後期5年間のスタートとなる平成28年度は、「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各プロジェクトの実現に向けて、定住対策に向けた住宅団地の事業用地の検討、「自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり」事業の継続、中学生の学力向上のための「いいで希望塾」の実施のほか、中浄水場の整備、第一小学校改築事業などを重要施策に位置づけ、重点的に財源を配分し執行しました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は76億6千219万7千円、歳出総額は72億2千267万8千円となりました。また、特別会計及び事業会計を合わせた全会計の歳入総額は108億1千965万5千円、歳出合計は102億9千608万8千円となり、3年続けて100億円を超える決算となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は4億3千951万9千円で、翌年度に繰り越すべき財源1億7千429万5千円を控除した実質収支は2億6千522万4千円、実質収支比率は7.1%となりました。

財政指標の経常収支比率は80.4%となり、人件費は1.5ポイント増加したものの、公債費は1.6ポイント、維持補修費が0.9ポイント、繰出金が0.5ポイント、補助費等が0.4ポイント減少したことなどから、前年度と比較して2.3ポイント改善しています。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は6.7%、将来負担比率は47.7%となる見込みであります。実質公債費比率は公債費が減少したことなどから前年度比で0.6ポイント減少となりますが、将来負担比率は町債残高の増加などにより前年度比で14.2ポイント増加する見込みであります。

町債残高は、前年度比7億9千229万2千円増加して78億7千950万1千円、積立金残高は1億3千655万4千円減少し25億8千670万3千円となりました。

特別会計及び事業会計により執行してきました各事業の決算については、別表「平成28年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

(平成28年度 施策の概要及び成果)

平成28年度の主要な施策の概要について説明します。成果の詳細については、会計報告資料を参照ください。

町税については、個人住民税や固定資産税の増加により、前年度より1千494万円多い約6億3千724万7千円となりました。収納率は現年度分で98.9%、滞納繰越分で14.4%、町税全体では94.7%となり、前年度と比較し現年度分収納率が0.2ポイントの増加、滞納繰越分では6.4ポイントの減少、全体では0.1ポイントの減少となりました。収納対策では、新たな滞納者を作らない方針を継続し、口座振替の推進やコンビニ納付利用への情報発信、個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大に取り組みました。

にぎわい再現プロジェクト事業では、4期生12名がにぎわい再現プロジェクト委員として「CM大賞部会」、「拠点づくり部会」、「イベント部会」の3つの部会で、主体的な活動を行いました。また、帰郷希望女子応援プロジェクトの実行委員として協力し交流活動を行いました。さらにはSNS (Facebook など) を活用した情報発信を継続実施することで、にぎわい再現プロジェクト委員が核となった若者を中心にした町内外の交流の輪は確実に広がっており、今後、メンバーがそれぞれの地域で活躍することが期待されます。

人口の現状と将来の展望を提示する「飯豊町人口ビジョン」や長期的な節目にしっかりと視座を据えて、次の時代の方向を定めた「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、地域が自ら考え、自ら実践する地域づくりを支援するため、地域づくり推進事業のほかに地域づくり推進事業+ (プラス) を新設しました。あわせて、8地区で開催された地域づくり座談会に参加して地域の声を聞き、意見交換を行いました。

また、地域再生法の一部改正に伴い、企業版ふるさと納税 (地方創生応援制度) に係る本町の「地域再生計画」が国の認定を受けました。本町の地域再生計画に掲げたプロジェクト事業である「蓄電デバイス研究開発拠点増強による関連産業集積化事業」に賛同いただいた6企業から600万円の寄付をいただきました。平成29年度に新たに増設する解析研究棟の設計委託料等に充当し、さらなる施設強化を図りながら、関連企業の集積、雇用拡大、交流人口の増加などを図っていきます。

移住推進施策については、「帰郷希望女子応援プロジェクト」や「生粋男子応援プロジェクト」に取り組んだほか、U・Iターン者並びに新規就農者の住宅取得奨励などを行う「ふるさと定住いいですね条例」による支援や移住相談の充実などに努めました。

情報化推進事業では、平成29年7月から情報連携が開始されるマイナンバー制度に向けて、システムの総合運用テストや副本の登録支援を実施しました。また、国から示されたセキュリティの強靱化対策を行い、マイナンバーの本格的運用に向けた準備を行いました。

た。

町民総合センターでは、町民が主役となる音楽からのまちづくりのさらなる推進と、質の高い芸術文化に触れる機会の提供を図りました。主な事業として、「プレ・フェット・ド・ラ・ミュージック2016～夏至の音楽祭～」や「めざみの里音楽祭」、「芸能発表会」、「めざみの里カンタート」を開催しました。「めざみの里カンタート」では町内外から約160名の方に参加いただき、コーラスをとおして交流を深めました。

飯豊町民の歌「いつも心に」は、各小中学校の行事の中で歌っていただくとともに、「めざみの里まつり」で全員合唱を行い普及に取り組みました。

「めざみの里まつり」では、多くの団体から1千200人を超える参加者による輪踊りを中心に、ちびっこ獅子やファミリーコンサート、本町出身者が所属する「Four o' clocks」ミニコンサートなどのイベントが開催されにぎわいのある事業を実施しました。

公共交通対策では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の利用者数は、1万2千939人（一日平均54.1人）となり、前年度と比較し139人減少しました。

交通安全関係では、本町での交通事故発生件数は前年比較で11件減少しました。引き続き交通モラルの向上を図るため、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続します。

空き家対策では、社会資本整備総合交付金事業（空き家再生等推進事業－除却事業）を活用し、自ら空き家の解体を行う者に対し、老朽危険空き家解体支援事業補助金の交付を4件行いました。

福祉関係では、高齢者福祉、障がい者福祉の増進に努め、高齢者生活支援として、前年度からの西部地区に加え、中部地区を対象に「見守り配食サービス」を実施しました。

また、消費税引き上げに伴う負担を緩和するため「臨時福祉給付金」を1千165名に支給しました。支給額は、支給単価が6千円から3万円に増額されたことから、2千433万円と大きく伸びています。あわせて、高齢者世帯、ひとり親世帯、障がい者世帯の375世帯を対象に灯油購入費助成を行いました。

保健事業では、健康・元気いいで町ポイント事業については対象年齢及び対象期間を拡大し、町民の健康への関心を高めるとともに、健康寿命の延伸を図るため、さらなる健康づくりの推進に努めました。

検診事業では、引き続き特定健診の受診勧奨に力を入れ、受診者数が712名で前年度対比5.5%の伸びとなりました。

また、不妊治療費助成事業については、前年度実施した助成の対象となる治療費の拡大を継続実施し、不妊治療をしている夫婦の経済的な負担軽減に取り組みました。

予防事業では、各予防接種の適時・効果的な接種を推進し、インフルエンザ予防接種助成事業では助成金額を拡大し、対象者の負担軽減を図るとともに、疾病の予防に努めました。

平成28年4月、就学前の教育、保育を一貫して提供する幼保連携型認定こども園として飯豊わくわくこども園を開設しました。

認定こども園、幼稚園、保育園及び児童センターにおいては、2つの施設で産休明け保育、すべての幼児施設での延長保育を引き続き取り組み、乳幼児合わせて251名の保育と2か所の学童クラブで79名の学童保育を行いました。また、幼保交流などの施設間交流や各小学校との連携事業、児童施設の畑や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

地域子育て支援拠点施設としてのこどもみらい館は、年間利用者7千624名を数え自由来館型児童館、子育て支援施設としての機能を発揮しています。また、本町独自の子育て世帯への支援策として、保育料の更なる軽減を図るなど、子育て家庭の経済的負担の軽減に引き続き取り組みました。

児童関係手当の支給については、児童手当・特例給付を453名に、特別児童扶養手当を14名にそれぞれ給付しました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図り、ゴミの分別・減量化に向けたリサイクル活動の推進、ゴミ減量容器購入等への補助を前年に引き続き実施しました。また、パソコン、携帯電話、デジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属回収の重要性及び鉛などの有害物質の適切な処理について、町民の方々と共に継続した事業となるよう無料回収事業を実施し、併せて町衛生組合連合会とともに小型家電回収に関する研修会を開催しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミは1千34トンと前年度より約63トン減少し、事業系ゴミは730トンと前年度より約57トンの減少となりました。

地方創生加速化交付金事業については、「飯豊町応援隊を活かした交流加速化による産業創出事業」を実施しました。主なものとして、山形大学 x EV飯豊研究センター飯豊寮整備事業、株式会社山形銀行に委託して同センター内に飯豊こども研究所を開設し体験授業を実施したほか、地域住民との交流イベントとして、センター見学会や芋煮交流会などを実施しました。また、昨年開発した自然体験プログラムの実証事業を株式会社緑のふるさと公社に委託し、新たなアウトドアスポーツのモニターツアーを実施しました。あわせて伝統食材スベリヒユの商品化を目標とし、株式会社飯豊町産業開発公社に委託し、山形大学地域教育文化学部と連携してスベリヒユ料理の開発に取り組みました。

商工労政関係では、厳しい経済状況下において商工業関係者の懸命な努力によりその脱却に取り組んでいます。このような中で、中小企業振興事業費補助については5年目を迎え、新たな投資による雇用の確保を図る12件に対して4千830万2千円の助成を行いました。また、中小企業緊急金融対策制度、商工業振興資金制度や生活安定資金制度を実施するとともに、商店経営支援事業で商工会が実施した「ほほえみカー利用券発行事業」、「商工会宅配事業」の支援や地域経済の活性化と町民の生活支援を図るため、町商工会と

連携し総額7千200万円の「20%プレミアム付商品券」の発行を支援しました。

東京都杉並区「高円寺純情コミュニティーカフェ&ショップ I I D E」はオープンから3年目となり、町商品の展示・販売と町の情報発信、町民が直接店頭で販売を行うチャレンジ販売を引き続き行うと共に、新たに首都圏消費者との交流事業を行いました。来店者数は1年間で約1万100名、チャレンジ販売の回数は23回（38日）で、延べ25団体（延べ162人）の利用がありました。このチャレンジ販売では、町民が自分の商品をPRすることができたほか、直接消費者の声を聴くなど消費動向を把握することができました。さらに、東京飯豊会の拠点として活用いただいているほか、このショップが縁で本町を訪れる方も徐々に増えており、当初の目的の一つである交流も促進されています。

平成28年は近年まれにみる暖冬となったこともあり、春作業が順調に進みました。その後、高温傾向や日照不足、稲刈時期の降雨などあったものの、概ね天候に恵まれ農作物の生育は順調に進みました。

米の作況指数は置賜地域で104（山形県103）の「やや良」、平均収量は634kg/10a、一等米比率は「つや姫」99.2%、「はえぬき」95.9%と高い品質水準を確保しました。米の概算金は飼料用米などの転換の取り組みにより需給バランスが改善し、主力品種の「はえぬき」は1千円値上がりし1万1千円、「つや姫」は据え置きの1万4千800円でした。

米需給調整関係では、米の生産数量目標は7千205t、面積換算で1千172haが配分され、実績数量6千971t、実績面積1千130haとなり目標を達成できました。経営所得安定対策における米の直接支払交付金は415件、対象面積975.4haとなり、交付金7千279万円が交付されました。

また、水田活用の直接支払交付金は交付件数419件、2億2千665万2千円、産地交付金は対象面積367.7ha、6千292万9千円が交付されています。

生産振興助成は交付面積214.5haに対し2千505万9千円を交付しました。また、水田農業推進基金では、作付面積448.9haに対し897万8千円を交付しました。

園芸作物関係では、アスパラガス産地拡大推進事業を実施し、新たに2.8haが作付けされ、19名に249万9千円を交付しアスパラガスの産地化を目指しました。

畜産関係では、平成29年1月に「飯豊町畜産クラスター協議会」を設立し、地域の関係者が連携し繁殖雌牛増頭や規模拡大支援、飼料作物を供給し生産コストを軽減するなど、地域畜産の収益性の向上を目指し畜産振興を推進しました。

また、「飯豊生まれ、飯豊育ち」の飯豊産米沢牛の生産振興や地域一貫を図るため、優良

繁殖用素牛導入事業により増頭7頭、更新8頭に対して110万円を交付しました。また、畜産規模拡大支援事業を実施し、5名に対して3千234万8千円を交付し畜産振興を図りました。

酪農関係では、平成26年度より添川地区眺山において実施した「草地畜産基盤整備事業」が完了しました。今後は事業で整備した草地整備改良や施設を活用し、粗飼料増産、飼料自給率の向上や生産コストの低減を図り、酪農経営の強化に取り組んでまいります。

飯豊の農の未来を切り拓く「飯豊・農の未来事業」に取り組み、2年目を迎えました。稲作から他土地利用型作物への転換を図る飯豊型水田利活用では、平成27年秋に播種した小麦を収穫することができました。その他に飼料作物の子実トウモロコシや花木の栽培に取り組み、稲作に代わる他作物への実証栽培や水田有効活用などへの可能性を探ることができました。

6次産業化推進では、加工品の開発・販売や調査、機械購入などに関する「飯豊町6次産業化推進事業」を創設し、町内産の農産物や特産品を加工し商品化を目指す4名に98万6千円を交付しました。町内産小麦を使用したパンや菓子、料理などの試作品づくりに取り組み、町内の幼児施設へのおやつや給食の提供、「飯豊・未来パン」を販売した「いいで小麦フェスタ」の開催など、小麦を活用することにより幅広く6次産業化に取り組める可能性を感じることができました。

また、町内産の農産物を加工した商品やレストランメニューなど情報発信し消費者や飲食店とマッチングした「いいで6次産業化フェスタ」を初めて開催しました。町内における6次産業化の商品や町内産食材を使用したメニューを提供することにより、6次産業化と地産地消の推進を図ることができました。

そのほか、飯豊ながめやま牧場で生産される「放牧酪農牛乳」を使用し、アイスクリームやミルクコンフィチュールを商品化しブランド化した「IIDE 山 Oh!」を販売開始するなど、本町の6次産業化の取り組みが一步前進した年でありました。

農地管理・農業委員会関係では、農業機械や農業用施設の各種補助事業について積極的に取組み、認定農業者や新規就農者を中心に16名が採択され、4千301万9千円の補助を受けました。

町内17地域の「飯豊町人・農地プラン」の見直しを行い、大字単位を基本とした8地域のプランの見直しを行いました。このプランをもとに、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸借が行われ、地域の担い手への農地の集積の加速化と地域の担い手への集積率の向上が図られ、平成29年3月末の担い手への農地の集積率は、62.1%で前年度比3%の増となりました。定期的な同プランの見直しにより、地域の担い手の位置づけが明確に

なり認定農業者に対する認知度や5年以内に農地を貸付希望する方を把握できるようになり、認定農業者等の担い手への農地の集積は更に増加することが予想されます。

新規就農者の育成確保については、県外で開催される就農希望者の相談会に積極的に参加することで就農相談から短期研修や長期研修へと結びついており、平成28年度は1家族5名が本町に移住し、独立して農業経営を開始しております。青年就農給付金は10名に対し1千272万5千円を交付しています。

耕作放棄地の状況については、農業経営者の高齢化と後継者の農業離れの影響により山間地を中心に耕作放棄地が多くなりつつありますが、耕作放棄地再生事業による農地への再生や、非農地証明願いによる地目変更などにより、平成28年度末の耕作放棄地は3.8haとなっております。中山間部の農地再生は、熊などの鳥獣被害対策にも結び付いており、今後も農地パトロールの実施と耕作放棄地再生事業を活用した荒廃農地の再生を行い、農地の有効利用に努めてまいります。

また、「農委広報いいで」を年2回発行し、農業に意欲的に取り組む方の紹介や、イベント、農業に関する情報などを掲載し情報提供や各旧村単位で農地相談会を開催し、農地の賃貸借や売買、転用等について相談に努めました。

農業農村整備では、融雪や梅雨前線豪雨等により農道や用排水路等の農業用施設に被害を受けたため、受益者や土地改良区等と連携を図りながら復旧に努めました。また豪雨時の対策として、町内の主要な排水路の整備に取り組むとともに、県営事業として萩生地区ため池等整備事業や添川・椿地区農村災害対策整備事業等の排水対策の事業が継続して実施されました。

農業生産基盤整備では、県営山王原地区農地整備事業により、送水管路・配水管路等の施設整備が継続して実施されました。また、農業機械の効率化と維持管理費の負担軽減に資するため進めていた手ノ子地区農地整備事業（開発地区）の事業採択を受け、実施設計業務及び換地業務を実施しています。さらに小白川上郷地区でも、農作物の安定生産の促進に向け継続して調査計画業務を実施しました。

多面的機能支払交付金事業は、町内40組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化などの活動に取り組みました。

森林整備では、継続して町営分収造林事業の計画的施業を図るとともに、利用間伐を実施するなど林業基盤の整備に努めました。また、林道飯豊桧枝岐線・一の木線は、前年度、福島県側の災害復旧工事が完了し、一部幅員が狭い箇所もありますが、全線が通行可能となっています。

みどり環境税交付金事業では、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築すべく、ため池の転落防止柵設置や花木の植栽等に創意工夫を持って取り組みました。また、めざみの里まつりや秋の収穫祭において、木が生活の中で身近な材料であることを肌で感じて木

の良さを理解し、親子の絆を深めることなどを目的に「親子木工教室」や「模擬建前」を開催しました。

森林病虫害等防除事業では、守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除並びに薬剤散布による予防措置を実施しました。しかし、松くい虫被害は急速に拡大しており、なかなか追いつかない状況であり、広域的な課題となっています。

森林資源の利活用については、木材製品利用住宅建築奨励助成事業と県認証材利用助成事業に取り組み7戸の新築住宅に対し助成を行いました。また、町内産木材の更なる普及拡大を図るため、萩生財産区の原木を提供していただき、第一小学校の天井板、壁板、下地材等として利用しました。

有害鳥獣被害対策については、特にクマの出没が相次ぎ、檻の設置や見回り広報活動などのほか鳥獣被害対策実施隊とともに現場の対応を行いました。あわせて、サルやイノシシによる被害も増えてきており、町猟友会の構成員の減少や高齢化が進んでいることから、今後の後継者育成は喫緊の課題であります。

観光振興については、観光に加え農林業の振興を目的に、各種の公の施設について第3セクターを指定管理者とし観光資源の有効活用と施設の適正な管理を行い、3月末には株式会社緑のふるさと公社と株式会社飯豊町産業開発公社が統合され、4月からは株式会社飯豊町地域振興公社として新たな体制での運営が始まりました。

ダム道路通行止めによる影響緩和対策として、中津川地区宿泊施設の売り上げ減少を抑えるため、宿泊施設活性化補助金を創設し支援を行いました。

飯豊町の自然や風景、風土、文化、食などの多様な資源をもとに交流を深める、いいで“F u n” C l u b 事業やどぶろく新酒発表会、観光協会と連携した冬期間のスノーモービル体験や田舎暮らしを体験できる台湾インバウンド受入事業への支援など、誘客活動に積極的に取り組みました。また、大学生の地域イベントへの協カツア―や企業研修の受入れ、子ども農山漁村交モデル事業により高円寺商店街と連携し杉並区小学生との交流など、全国的にも特長のかつ注目度の高い農山村と都市部の交流により、双方の課題解決から新たな利益を生む展開について検討しました。その他、東北観光復興対策交付金を活用し、新たに来訪する外国人受入れのための環境整備として、スノーパークのコース整備や町内観光施設へのW i - F i 環境の整備、めざみの里観光物産館へのデジタルサイネージの設置を行いました。

土木事業については、国土交通省所管事業では、手ノ子地内における国道113号飯豊歩道整備事業の計画延伸区間の調査設計が進められるなど、事業の推進が図られました。

また、山形県所管の道路事業では、主要地方道米沢飯豊線雪崩対策工事が進められたほか、同じく河川事業では、萩生川河川改修事業において叶内橋の架け替え工事が完了しました。

町道整備事業では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、町道田中諏訪線田中踏切改

修事業が完了したほか、舗装補修、法面補修、長寿命化を図るための橋梁補修などの維持工事に取り組みました。また、町単独事業としては、町道原南線道路改良事業の推進や道路維持修繕業務に取り組み交通安全確保に努めたほか、意欲と活力ある道普請支援事業が10地区で取り組まれ地域の方々による道路等の補修が行われました。

除雪事業関係では、ロータリ除雪車を更新し、地域支え合い除雪事業を進めるほか、消雪設備の改修工事等を行いながら冬期交通の安全、生活の安心確保に努めました。

住宅関係では、町営住宅3団地、定住促進住宅について適正な維持管理に努めるとともに、いいでハイツの屋上防水等改修工事に取り組んだほか、住宅リフォーム支援事業費補助制度の情報発信に努め、54件、1千742万円を交付し9千800万円以上の経済波及効果となりました。

災害復旧関係では、大雨により発生した道路災害3箇所の復旧工事のほか、崩落法面復旧に向けた調査設計を行いました。

消防関係では、西置賜行政組合消防署飯豊分署が完成し、新庁舎での業務を開始しました。また、飯豊町消防団第4分団第3部第2班に軽四輪小型動力ポンプ付積載車を配備するとともにポンプ庫を新築しました。

防災関係では、自主防災組織の災害に対する研修会や資機材の整備を行うとともに、10月には町民総合センターを主会場に町総合防災訓練を行いました。

学校教育関係では、「いいでの子どもが輝き、元気で信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」づくりを重点項目に掲げ、教育環境の向上に努めました。また、各校に学校支援員を配置し、子ども達の自立した活動を促しました。併せて、「Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を全校で実施し、子ども達の学校生活意欲や学級満足度を調査、分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりに努めました。

また、中学生を対象として、町の将来を担う人材育成を目指し、学習習慣の定着と学校の補充的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」を開講し、各学年20回実施しました。

学校教育施設等の整備では、教育備品の購入や学校施設の修繕事業に取り組むとともに、スクールバス運行事業では、3号車を更新し教育環境の一層の整備に努めました。

給食関係では、学校給食共同調理場の調理等業務の民間委託2年目にあたり、これまでと同様に衛生管理や危機管理を徹底し、安全で安心な美味しい学校給食の提供に努めるとともに、飯豊町食育推進計画に沿った健康づくりや地産地消の推進、食文化の継承等に取り組みました。

第一小学校改築事業では、平成28年9月末に校舎本体が完成し、備品の購入や仮設校舎からの引越し等を実施した後、新校舎での授業を開始するとともに、11月1日に改築

竣工式並びに第46回創立記念式を挙りました。

生涯学習では、心豊かで品位のある人間性、創造力に富みふるさとに誇りを持てるいいで人を育てるため、学習機会の充実や学習情報の提供を推進し、多様な生涯学習の展開を図りました。各地区公民館では、平成28年度から公民館運営を直営に戻し、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動を推進してきました。

文化財の保護・活用事業は、埋蔵文化財と歴史文化基本構想策定に取り組みました。埋蔵文化財の領域としては「上屋地B遺跡」の保護を目的とした発掘調査、萩生城跡と宇津峠周辺については分布調査を実施しました。調査後は各遺跡で現地説明会を実施し、その成果を報告書にまとめて刊行しました。

「飯豊町歴史文化基本構想」の策定に向けて、町内における重要石碑類(手ノ子：宇津峠馬頭観世音碑、中津川：木地師の墓、黒沢：渡邊吉郎碑)の修復、並びに石碑の拓本調査を実施しました。飯豊町内の木造・神像の悉皆調査として本長寺・常福院の収蔵仏像の調査を実施しました。無形民俗文化財の調査としては平成27年度の菅笠作りの映像記録に引き続き、平成28年度は古来工法・周辺技術の撮影を実施しました。なお、菅笠作りの映像は平成28年度全国自作視聴覚教材コンクールで文部科学大臣賞を受賞しました。

普及啓発事業としては「あ〜す」館内におけるパネル中心の文化財展示、中部地区公民館事業に協力した子供達への体験学習事業を実施したほか、史話会との共同事業として飯豊学講座の開催、岩倉神社仁王像の修復事業など、本町の文化財保護、活用の推進に努めました。

生涯スポーツでは、町体育協会やいいでスポーツクラブキララと連携し、町総合体育大会を始めとしたスポーツ活動を推進するとともに、第34回全国白川ダム湖畔マラソン大会や第19回町民スポーツフェスティバルを開催し、スポーツを通した明るく豊かで活力に満ちた町づくりを進めました。また、生涯スポーツの環境整備のため、町民野球場の電気設備や手ノ子スキー場圧雪車の修繕等を行いました。

以上、部門毎の施策のあらましの説明とします。町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

平成29年9月

飯豊町長 後藤 幸平

平成28年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	7,863,918,000	7,662,196,937	97.4	7,222,678,373	91.8	174,295,000	265,223,564
物品調達特別会計	17,970,000	16,166,033	90.0	16,166,033	90.0		
普通会計計	7,881,888,000	7,678,362,970	97.4	7,238,844,406	91.8	174,295,000	265,223,564
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	905,402,000	897,704,554	99.1	858,932,926	94.9		38,771,628
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	121,464,000	113,204,597	93.2	111,057,062	91.4		2,147,535
後期高齢者医療 特別会計	81,585,000	81,374,173	99.7	81,032,846	99.3		341,327
介護保険特別会計	1,117,702,000	1,091,314,770	97.6	1,052,763,097	94.2		38,551,673
事業会計計	2,226,153,000	2,183,598,094	98.1	2,103,785,931	94.5		79,812,163
菟生財産区特別会計	193,000	348,417	180.5	161,953	83.9		186,464
豊原財産区特別会計	179,000	172,294	96.3	102,299	57.2		69,995
添川財産区特別会計	2,539,000	2,539,478	100.0	2,010,505	79.2		528,973
豊川財産区特別会計	412,000	406,120	98.6	94,020	22.8		312,100
中津川財産区特別会計	9,163,000	5,111,372	55.8	4,975,410	54.3	55,000	80,962
財産区会計計	12,486,000	8,577,681	68.7	7,344,187	58.8	55,000	1,178,494
下水道事業特別会計	732,282,000	620,993,784	84.8	620,427,904	84.7	144,000	421,880
訪問看護特別会計	19,020,000	18,461,541	97.1	17,247,061	90.7		1,214,480
介護老人保健施設 特別会計	316,038,000	309,660,868	98.0	308,438,328	97.6		1,222,540
準公営企業会計計	1,067,340,000	949,116,193	88.9	946,113,293	88.6	144,000	2,858,900
合 計	11,187,867,000	10,819,654,938	96.7	10,296,087,817	92.0	174,494,000	349,073,121

一般会計決算概要

(1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
28年度	7,662,197	7,222,678	439,519	174,295	265,224
27年度	7,402,051	7,040,313	361,738	57,273	304,465

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
28年度	△ 39,241	2,686	0	210,000	△ 246,555
27年度	44,873	1,547	0	100,000	△ 53,580

(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	28 年 度				27 年 度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	637,247	8.3	2.4	637,247	622,307	8.4	△ 2.6
地 方 譲 与 税	74,106	1.0	△ 1.1	74,106	74,942	1.0	5.9
利 子 割 交 付 金	848	0.0	△ 30.1	848	1,213	0.0	△ 2.3
配 当 割 交 付 金	1,345	0.0	△ 38.8	1,345	2,197	0.0	△ 20.0
株式等譲渡所得割交付金	689	0.0	△ 61.6	689	1,795	0.0	19.4
地方消費税交付金	119,802	1.6	△ 12.1	119,802	136,369	1.9	67.7
自動車取得税交付金	15,577	0.2	17.0	15,577	13,313	0.2	38.5
地方特例交付金	3,052	0.0	16.8	3,052	2,612	0.0	14.5
地 方 交 付 税	3,059,353	39.9	△ 3.0	2,775,719	3,152,826	42.6	0.6
うち普通交付税	2,775,719	36.2	△ 2.7	2,775,719	2,851,452	38.5	1.0
うち特別交付税	283,634	3.7	△ 5.9		301,374	4.1	△ 3.2
小 計	3,912,019	51.0	△ 2.4	3,628,385	4,007,574	54.1	1.7
交通安全対策特別交付金	1,485	0.0	△ 2.3	1,485	1,520	0.0	3.2
分 担 金 負 担 金	117,147	1.5	39.4	18	84,039	1.1	275.4
使 用 料	103,659	1.4	△ 5.5	9,711	109,696	1.5	2.7
手 数 料	5,465	0.1	△ 7.8	23	5,926	0.1	0.0
国 庫 支 出 金	724,376	9.5	25.4		577,762	7.8	△ 24.0
県 支 出 金	544,024	7.1	7.2		507,253	6.9	20.0
財 産 収 入	32,113	0.4	48.3	15,065	21,647	0.3	22.9
寄 附 金	161,350	2.1	△ 5.7		171,189	2.3	61.8
繰 入 金	397,202	5.2	87.1		212,258	2.9	△ 49.6
繰 越 金	208,738	2.7	16.0		180,019	2.4	△ 14.2
諸 収 入	110,819	1.5	6.5	26,471	104,068	1.4	△ 5.3
地 方 債	1,343,800	17.5	△ 5.3		1,419,100	19.2	11.9
歳 入 合 計	7,662,197	100.0	3.5	3,681,158	7,402,051	100.0	0.1
歳 入 一 般 財 源	4,715,081	61.5	0.0		4,716,212	63.7	0.7

(3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	28年度				27年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	77,417	1.1	△ 2.4		79,297	1.1	5.4
総務費	851,627	11.8	△ 14.1	27,465	991,724	14.1	27.4
民生費	1,246,720	17.3	4.0	1,579	1,198,249	17.0	△ 2.8
衛生費	244,814	3.4	△ 0.9	3,109	247,119	3.5	7.9
労働費	17,774	0.2	△ 2.1		18,152	0.3	△ 58.3
農林水産業費	1,144,528	15.8	22.4	431,930	935,111	13.3	28.9
商工費	300,944	4.2	△ 66.3	115,905	892,047	12.7	119.1
土木費	728,965	10.1	40.4	427,853	519,214	7.4	△ 30.0
消防費	235,488	3.3	17.3	8,392	200,788	2.8	△ 13.4
教育費	1,740,499	24.1	40.7	1,154,661	1,236,852	17.6	△ 29.9
災害復旧費	33,074	0.4	△ 26.0		44,705	0.6	△ 61.1
公債費	600,828	8.3	△ 11.3		677,055	9.6	△ 8.7
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	7,222,678	100.0	2.6	2,170,894	7,040,313	100.0	△ 0.6

歳出 (性質別)	28年度					27年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率	
人件費	922,162	12.8	△ 0.6	859,275	22.5	927,926	13.2	△ 2.6	21.0	
扶助費	456,387	6.3	6.7	111,464	2.9	427,538	6.1	△ 2.2	3.0	
公債費	600,828	8.3	△ 11.3	596,075	15.6	677,055	9.6	△ 8.7	17.2	
内訳	元利償還金	600,828	8.3	△ 11.3	596,075	15.6	677,055	9.6	△ 8.7	17.2
	一借金利子					0.0			0.0	
小計	1,979,377	27.4	△ 2.6	1,566,814	41.0	2,032,519	28.9	△ 4.7	41.3	
物件費	832,031	11.5	2.9	461,549	12.1	808,729	11.5	9.5	12.3	
維持補修費	287,838	4.0	26.1	131,359	3.4	228,203	3.2	△ 36.8	4.3	
補助費等	1,074,934	14.9	△ 1.7	650,975	17.0	1,094,078	15.5	32.3	17.4	
うち一部組合負担金	331,134	4.6	3.0	280,086	7.3	321,354	4.6	△ 2.0	7.9	
繰出金	733,890	10.2	4.5	266,121	7.0	702,585	10.0	2.5	7.5	
積立金	95,640	1.3	△ 48.0			184,089	2.6	188.0		
投資出資貸付金	15,000	0.2	0.0			15,000	0.2	0.0		
繰上充用金										
投資的経費	2,203,968	30.5	11.6	(446,328)	(11.7)	1,975,110	28.1	△ 12.7	(8.4)	
うち人件費	54,409	0.8	4.4	(54,409)	(1.4)	52,096	0.7	79.3	(1.3)	
内訳	普通建設事業	2,170,894	30.0	12.5	(413,758)	(10.8)	1,930,405	27.4	△ 10.1	(8.0)
	うち補助	1,398,653	19.4	83.5	(187,239)	(4.9)	762,236	10.8	△ 33.8	(1.3)
	うち単独	772,241	10.7	△ 33.9	(226,519)	(5.9)	1,168,169	16.6	17.3	(6.7)
内訳	災害復旧費	33,074	0.5	△ 26.0	(32,570)	(0.9)	44,705	0.6	△ 61.1	(0.5)
歳出合計	7,222,678	100.0	2.6	3,076,818	80.4	7,040,313	100.0	△ 0.6	82.7	

(4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	費	67,866	340,910	161,355	30,650		78,853	54,406	35,090	7,538	145,494			922,162
物件費	費	6,762	185,847	47,371	51,813	69	57,300	76,882	4,871	12,329	388,787			832,031
維持補修費	費		6,648	2,459	83		11,457	7,920	242,607		16,664			287,838
扶助費	費			453,279	454						2,654			456,387
補助費等	費	2,789	195,151	141,721	102,705	2,705	326,372	45,831	18,294	207,229	32,137			1,074,934
一部事務組合			11,313	103,164	38,134		754			177,769				331,134
その他		2,789	183,838	38,557	64,571	2,705	325,618	45,831	18,294	29,460	32,137			743,800
普通建設事業費			27,465	1,579	3,109		431,930	115,905	427,853	8,392	1,154,661			2,170,894
補助事業費				2,203			15,195	45,539	304,347		1,031,369			1,398,653
単独事業費			27,465	1,579	906		416,735	70,366	123,506	8,392	123,292			772,241
災害復旧事業費												33,074		33,074
補助事業費												3,031		3,031
単独事業費												30,043		30,043
公債費													600,828	600,828
積立金			95,606								34			95,640
投資及び出資金														
貸付金														
繰出金				438,956	56,000	15,000	238,616		250		68			15,000
歳出合計		77,417	851,627	1,246,720	244,814	17,774	1,144,528	300,944	728,965	235,488	1,740,499	33,074	600,828	7,222,678
国庫支出金			45,786	195,118	1,939			61,610	223,291		193,628			721,372
県支支出金			44,066	122,063	1,661		355,057	622	9,261	117	6,212	504	61	539,624
使用料・手数料			14,735	32,412	254		2,345	21,572	15,872		8,220		3,317	98,727
分担金・負担金・寄附金				10,923			105,955	6,000			251			123,129
財産収入	4		5,726	168			16		250		96			6,260
繰入金			6,429	24,000	31,000		8,000	825	71,300		11,000		1,375	153,929
諸収入			2,033	3,048		15,000	3,080				38,530			61,691
繰越金			855				4,065	12,219	25,945					43,084
町債			12,200	15,000	8,700		121,500	12,000	86,900	29,800	913,200			1,199,300
一般財源等		77,413	719,797	843,988	201,260	2,774	544,510	186,096	296,146	205,571	569,362	32,570	596,075	4,275,562

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

(5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度 発行額	28年度償還額			28年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 債	77,408	80,500	7,886	1,052	8,938	150,022
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	39,059		5,022	578	5,600	34,037
3. 災 害 復 旧 事 業 債	33,559		9,907	159	10,066	23,652
(ア)単独災害復旧事業債	11,273		5,487	78	5,565	5,786
(イ)補助災害復旧事業債	22,286		4,420	81	4,501	17,866
4. 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	200,444	2,300	40,433	3,252	43,685	162,311
5. 一 般 単 独 事 業 債	165,857	19,900	32,414	2,817	35,231	153,343
6. 辺 地 対 策 事 業 債	412,270		79,545	3,043	82,588	332,725
7. 過 疎 対 策 事 業 債	3,429,221	1,096,600	192,810	13,644	206,454	4,333,011
8. 財 源 対 策 債	40,057		7,022	728	7,750	33,035
9. 減 税 補 て ん 債	35,213		6,580	340	6,920	28,633
10. 臨 時 税 収 補 て ん 債	7,259		3,593	128	3,721	3,666
11. 臨 時 財 政 対 策 債	2,525,207	144,500	160,835	21,497	182,332	2,508,872
12. そ の 他	121,655		5,461	2,082	7,543	116,194
合 計	7,087,209	1,343,800	551,508	49,320	600,828	7,879,501

(6) 各種財政指標等

項 目	28年度	27年度	項 目	28年度	27年度
基 準 財 政 収 入 額	654,420	648,462	積 立 金 現 在 高	2,586,703	2,723,257
基 準 財 政 需 要 額	3,432,963	3,497,949	(うち財政調整基金現在高)	1,196,991	1,251,305
財 政 力 指 数 (3 力 年 平 均)	0.187	0.187	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	149,630	1,383,290
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.191	0.185	経 常 収 支 比 率	80.4	82.7
標 準 財 政 規 模	3,727,693	3,840,080	実 質 収 支 比 率	7.1	7.9

(7) 健全化判断比率

項 目	28年度	27年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	7.2	7.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	47.8	33.0	350.0	

平成28・27年度款別決算額比較表

(単位:千円)

歳入 科目	28年度					27年度													
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%) 調定対歳入計対	収入未済額	不納欠損額	収入済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%) 調定対歳入計対							
町税	598,145	672,588	637,247	832	34,509	39,102	106.5	106.5	94.7	8.3	595,851	656,768	622,307	2,130	32,331	26,456	104.4	94.8	8.5
地方譲与税	74,106	74,106	74,106	0	0	0	100.0	100.0	100.0	1.0	74,942	74,942	74,942	0	0	0	100.0	100.0	1.0
利子割交付金	848	848	848	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	1,213	1,213	1,213	0	0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	1,345	1,345	1,345	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	2,197	2,197	2,197	0	0	0	100.0	100.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	689	689	689	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	1,795	1,795	1,795	0	0	0	100.0	100.0	0.0
地方消費税交付金	119,802	119,802	119,802	0	0	0	100.0	100.0	100.0	1.6	136,369	136,369	136,369	0	0	0	100.0	100.0	1.8
自動車取得税交付金	15,577	15,577	15,577	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.2	13,313	13,313	13,313	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地方特例交付金	3,052	3,052	3,052	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	2,612	2,612	2,612	0	0	0	100.0	100.0	0.0
地方交付税	3,056,508	3,059,353	3,059,353	0	0	2,845	100.1	100.0	100.0	39.9	3,147,973	3,152,826	3,152,826	0	0	4,853	100.2	100.0	42.6
交通安全対策特別交付金	1,485	1,485	1,485	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	1,520	1,520	1,520	0	0	0	100.0	100.0	0.0
分擔金及負担金	147,291	147,538	147,382	0	156	91	100.1	100.1	99.9	1.9	206,999	120,907	120,740	0	167	△ 86,259	58.3	99.9	1.6
使用料及手数料	78,335	79,916	78,889	0	1,027	554	100.7	100.7	98.7	1.0	79,542	80,281	78,921	0	1,360	△ 621	99.2	98.3	1.1
国庫支出金	853,909	724,377	724,377	0	0	△ 129,532	84.8	100.0	100.0	9.5	749,451	577,762	577,762	0	0	△ 171,689	77.1	100.0	7.8
県支出金	652,912	544,024	544,024	0	0	△ 108,888	83.3	100.0	100.0	7.1	548,692	507,253	507,253	0	0	△ 41,439	92.4	100.0	6.9
財産収入	32,358	32,113	32,113	0	0	△ 245	99.2	100.0	100.0	0.4	22,765	21,647	21,647	0	0	△ 1,118	95.1	100.0	0.3
寄附金	157,542	161,349	161,349	0	0	3,807	102.4	100.0	100.0	2.1	162,456	171,189	171,189	0	0	8,733	105.4	100.0	2.3
繰入金	396,636	396,635	396,635	0	0	△ 1	100.0	100.0	100.0	5.2	204,146	204,137	204,137	0	0	△ 9	100.0	100.0	2.8
繰越金	208,737	208,738	208,738	0	0	1	100.0	100.0	100.0	2.7	180,018	180,019	180,019	0	0	1	100.0	100.0	2.4
諸収入	106,341	112,626	111,386	0	1,240	5,045	104.7	98.9	98.9	1.5	100,773	113,520	112,189	0	1,331	11,416	111.3	98.8	1.5
町債	1,358,300	1,343,800	1,343,800	0	0	△ 14,500	98.9	100.0	100.0	17.6	1,453,900	1,419,100	1,419,100	0	0	△ 34,800	97.6	100.0	19.2
合計	7,863,918	7,699,961	7,662,197	832	36,932	△ 201,721	97.4	99.5	99.5	100.0	7,686,527	7,439,370	7,402,051	2,130	35,189	△ 284,476	96.3	99.5	100.0

(単位:千円)

歳出

科目	28年度				27年度				備考	
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		
				予算対				歳出計対		予算対
議会費	78,519	77,517	1,002	98.7	80,594	79,297	1,297	98.4	1.1	
総務費	985,593	939,414	45,583	95.3	1,808,239	1,708,812	29,375	94.5	24.3	繰越明許費繰越額 70,052
民生費	1,314,843	1,243,742	47,447	94.6	1,272,915	1,192,523	51,093	93.7	16.9	繰越明許費繰越額 29,299
衛生費	258,265	244,814	13,451	94.8	264,391	245,703	18,688	92.9	3.5	
労働費	15,920	15,590	330	97.9	18,447	18,152	295	98.4	0.2	
農林水産費	1,288,351	1,141,688	17,963	88.6	1,114,121	971,006	20,285	87.2	13.8	繰越明許費繰越額 122,830
商工費	439,250	250,340	14,210	57.0	252,119	222,926	16,157	88.4	3.2	繰越明許費繰越額 13,036
土木費	821,059	723,252	34,807	88.1	717,628	513,912	75,612	71.6	7.3	繰越明許費繰越額 128,104
消防費	243,534	236,470	7,064	97.1	204,035	201,408	2,627	98.7	2.9	
教育費	1,745,333	1,703,159	42,174	97.6	1,210,103	1,154,820	55,283	95.4	16.4	
災害復旧費	67,464	45,864	4,268	68.0	61,879	54,699	7,180	88.4	0.8	
公債費	600,829	600,828	1	100.0	677,056	677,055	1	100.0	9.6	
予備費	4,958		4,958	0.0	5,000		5,000	0.0	0.0	
合計	7,863,918	7,222,678	233,258	91.8	7,686,527	7,040,313	282,893	91.6	100.0	繰越明許費繰越額 363,321